

消費者心理の悪化と消費への影響

主事研究員 木村俊文

1 悪化が著しい消費の景況感とマインド

「企業から家計への波及」がなかなか進展しない一方で、ガソリン、光熱費などのエネルギーや食料品、さらには日用品などといった生活必需品の値上げが本格化している。こうした状況を受けて、消費者の購買意欲や消費関連の景況感などがこのところ大幅に悪化しており、実際の消費支出を抑制し始めている。

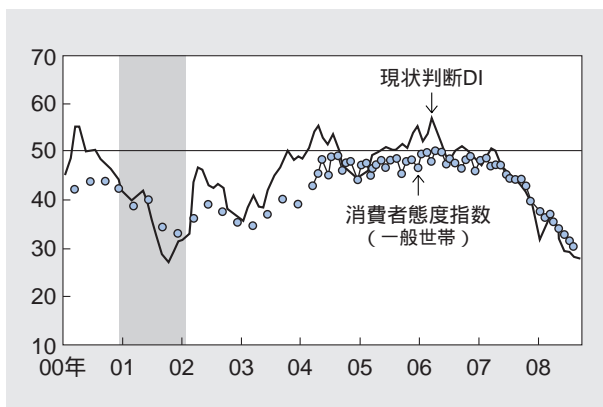
まず、代表的な消費関連の指標の動きを概観してみよう。内閣府「景気ウォッチャー調査」の現状判断DIは、スーパー等の売り場担当者やタクシースの運転手など、景気動向に対して敏感とされる人々の実感を集計したものであり、50が景況感の良し悪しの判断基準になるように作成されている。最近の動きを見ると、07年前半までは50前後で推移してきたが、それ以降は低下傾向が強まり、08年9月は28.0まで低下している。この水準は前回の

「景気の谷」に近い01年10月の水準(27.2)に匹敵する(第1図)。

この現状判断DIは家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の3要素から構成されているが、いずれも悪化方向での推移となっている。特に家計動向関連の低下は、ガソリン価格が小幅下落したとはいえ、水準的には極めて高い上、食料品等の価格上昇によって消費者の節約志向が続いており、さらには事故米の不正転売発覚といった「食の安全」に係る問題の発生等による外食の手控えなどが原因として指摘できる。

同様に、家計の消費マインドを示す内閣府「消費者態度指数(全国、一般世帯、原数値)」も、このところは統計開始以来の最低水準を更新し続けるなど、悪化が目立っている。景気悪化を受けた雇用環境の悪化や賃金など家計収入の伸び悩みに不安を感じる割合が増えているほか、耐久消費財の購入意欲の減退、暮らしむきの悪化なども意識され始めている。前述の通り、必需品の値上げが相次いでいることに加え、07年夏に表面化した米サブプライム問題に伴う金融市場の混乱や世界経済の先行き悪化懸念が高まり、雇用や賃金動向に少なからぬ影響を与えるのではないかと、といった不安を覚える消費者が増加していることが、上記のような消費者心理に悪影響を及ぼしたと考えられる。

第1図 消費関連の景況感とマインド

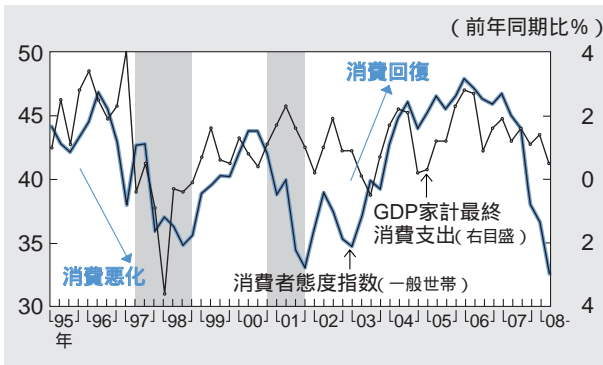


資料 内閣府「景気ウォッチャー調査」、「消費動向調査」
 (注)1 消費者態度指数は04年4月から月次調査。
 2 網掛け部分は景気後退期。

2 消費の先行き下振れ懸念

このような消費者マインドの著しい悪化

第2図 消費者態度指数と実質個人消費



資料 内閣府資料より作成
 (注)1 消費者態度指数は四半期(原数値)。
 2 網掛け部分は景気後退期。

は、GDPの55%程度を構成する個人消費を抑制させ、ひいては国内需要の停滞を引き起こす可能性が高いことを示唆している。

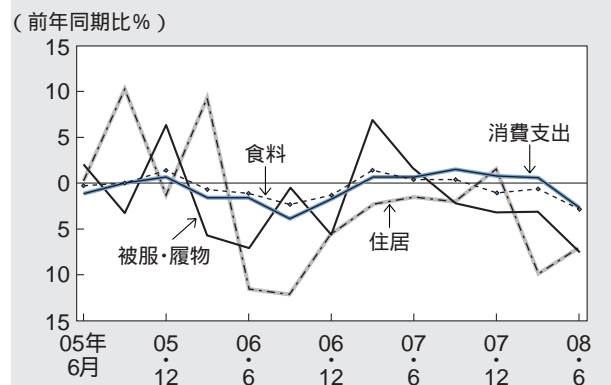
第2図は消費者態度指数(全国、一般世帯、四半期、原数値)とGDP統計の実質家計最終消費支出(以下「GDP個人消費」)の動きを示したものである。消費者態度指数は、景気回復期に上昇し、後退期に低下するといった具合に、景気循環と一致して変動することが見て取れる。このような消費者態度指数の動きに対して、GDP個人消費は、96～97年にかけて消費税率引上げ前の駆け込み需要とその反動減が発生した時期など一部例外もあるが、おおむね同調しているように観察される。つまりは、当然のことながら、消費者マインドが改善すれば、個人消費は盛り上がる、ということである。

最近の消費者態度指数の大幅悪化や物価上昇による実質賃金の目減りを考慮すれば、先行きの個人消費は停滞感が一層強まる可能性が高いと考えざるを得ない。

3 贅沢品中心に支出抑制へ

では、個人消費のうち、どのような支出項

第3図 衣食住の実質増減



資料 総務省「家計調査」

目が抑制される傾向にあるのだろうか。第3図は、生活の基本となる衣(被服・履物)・食(食料)・住(住居関連)について、総務省統計局「家計調査」の実質消費支出(四半期)の動きを示したものである。「衣」「住」は、足元で消費支出全体の落ち込み以上の低下を見せているが、「食」はそれに比べ安定した動きとなっている。これは「食」の支出弾性値が小さいことによるものと考えられる。この支出弾性値とは、消費支出総額が1%変化した際にその項目への支出が何%変化するかを示した値である。1未満の支出項目は基礎的支出(必需品)と考えられ、食料品のほか家賃、光熱費、保健医療サービスなどが挙げられる。一方、1以上の支出項目は選択的支出(贅沢品)とされ、教育費、教養娯楽用耐久財などが該当する。

このように、すでに贅沢品への支出が抑制されてきたが、雇用・所得環境の悪化懸念が強まることを考慮すれば、決して食料など必需品も安泰ではない。野菜や果物でも高額品を中心に買い控えが顕著になっており、消費者の節約志向の高まりを受け、農産物需要が抑制される可能性も高いだろう。

(きむら としづみ)